

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【1/3】

令和 年 月 日	申	国外にある住所又は居所(法人の場合)	日本語(カナ)表記	⊗ (法人の場合のみ公表されます)	
		国外にある本店又は主たる事務所の所在地	英語表記	国番号 (電話番号 + - - -)	
	請	納税地	(フリガナ)	(〒 -) (電話番号 - -)	
		者	氏名又は名称	日本語(カナ)表記	⊗
			英語表記	⊗	
			【参考】自国語表記		
	(法人の場合)代表者氏名	日本語(カナ)表記			
		英語表記			
_____ 税務署長殿		法人番号			

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項(⊗印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
 - 法人(人格のない社団等を除く。)にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
 - 特定国外事業者以外の国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
- なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)附則第44条第1項の規定により令和5年9月30日以前に提出するものです。

令和5年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日)までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

特定国外事業者区分	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
	※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。
事業者区分	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者
	※ 次葉2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉1「免税事業者の確認」欄も記載してください(詳しくは記載要領等をご確認ください。)
令和5年3月31日(特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日)までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情	
税理士署名	(電話番号 - -)

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
	入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 確認書類 その他()
	登録番号	T				

- 注意
- 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2 / 3】

	氏名又は名称															
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。															
	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。															
	個人番号															
	事業内容等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">生年月日（個人）又は設立年月日（法人）</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">法人のみ記載</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">事業年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">自 月 日 至 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">登録希望日</td> <td style="text-align: center;">令和 年 月 日</td> </tr> </table>	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載	事業年度	自 月 日 至 月 日	事業内容			資本金	円				登録希望日
生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載	事業年度	自 月 日 至 月 日												
事業内容			資本金	円												
			登録希望日	令和 年 月 日												
課税期間の初日	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者															
		令和 年 月 日														
特 定 国 外 事 業 者	（フリガナ） 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	（〒 - ） （電話番号 - - ）														
特 定 国 外 事 業 者	（フリガナ） 税務代理人の事務所所在地	（〒 - ） （電話番号 - - ）														
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> （ ）															

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の②から⑤の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。）			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	〔納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合〕			
	①-2 納税管理人の届出をしています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）〕			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	③ 納税管理人の届出をしています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）〕			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	④ 現在、国税の滞納はありません。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参 考 事 項				

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。